

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第130期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社ロブテックス

【英訳名】 LOBTEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 地引俊為

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072-980-1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理本部長 山口正光

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072-980-1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理本部長 山口正光

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第129期 第3四半期 連結累計期間	第130期 第3四半期 連結累計期間	第129期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	3,936,371	3,866,037	5,437,632
経常利益	(千円)	201,964	214,961	336,424
四半期(当期)純利益	(千円)	112,022	129,436	219,603
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	132,757	130,381	263,280
純資産額	(千円)	2,144,668	2,381,944	2,275,192
総資産額	(千円)	6,804,415	6,768,413	6,915,390
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	11.90	13.75	23.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	30.2	33.8	31.6

回次		第129期 第3四半期 連結会計期間	第130期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.74	5.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は復興需要やエコカー減税などの政策効果などにより回復の動きが見られ、新政権発足後の経済再生に向けた政策への期待感から円安・株価上昇などの明るい兆しも見えてまいりました。しかしながら、欧州での景気低迷、新興国における経済成長率の鈍化、領土問題に端を発する貿易への影響など、景気下押し要因も多く、その先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは社是である「繁栄は和にあり 信用は誠実にある」に込められた思いを見つめ直すと共に、企業体質の改善・強化を目指した中期経営計画の2年度目である2012年度の経営スローガンを「グループ全員が自らの使命を果たし 一丸となって 強い組織をつくります」とし、社員一人ひとりがそれぞれに課せられた使命・役割を着実に、確実に果たしていくことにより、組織の力を強め、真の実力を持った企業グループ体制を築くことに取り組んでまいりました。この結果、売上高は前年同期比1.8%減の38億6千6百万円（前年同期39億3千6百万円）となりましたものの、利益面では、営業利益で同1.1%増の2億8千万円（同2億7千7百万円）、経常利益で同6.4%増の2億1千4百万円（同2億1百万円）となりました。四半期純利益では、投資有価証券売却益の発生や繰延税金資産の回収可能性の見直しによる税金費用の負担軽減により、同15.5%増の1億2千9百万円（同1億1千2百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

金属製品事業

国内売上におきまして、ハンドツール部門では万力類の増加はありましたものの、景気停滞の影響により、プライヤ類をはじめとする他の品種群については減少しました。ファスニング部門では工業用ファスナーは厳しい状況が続いておりますが、新型エアーリベッター並びに新型コードレスリベッターの好調な販売によりファスニングツールは増加しました。切削工具部門では新商品の投入や拡販努力により売上が増加いたしました。海外売上におきましては、アセアン諸国などの一部の地域では拡販努力により増加しましたものの、円高影響に加え、主力販売国である韓国の景気鈍化影響により、同国向けのプライヤ類及び圧着工具が減少し、総じて低調となりました。その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比2.0%減の36億8千2百万円（前年同期37億5千7百万円）となり、営業利益は賞与支給見込額の増加を主因とした人件費増による販売費及び一般管理費の増加もあって、同3.0%減の1億9千8百万円（同2億4百万円）となりました。

レジャーその他事業

ゴルフ練習場への入場者数が回復基調にあり、売上高は前年同期に比し、2.6%増の1億8千3百万円（前年同期1億7千8百万円）となり、営業利益は前年同期に発生した設備のリニューアル費用負担がなくなり、同12.5%増の8千1百万円（同7千2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は67億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千6百万円減少しました。

（資産）

流動資産は前連結会計年度末比1億6千2百万円増の40億3千1百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が減少する一方で、現金及び預金やたな卸資産が増加したことによるものです。

固定資産は同3億9百万円減の27億3千6百万円となりました。これは有形固定資産の減価償却による減少及び長期性預金の流動資産への振替が主な要因です。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末比2億8千6百万円増の30億8千2百万円となりました。これは主に買掛金や短期借入金が増加したことによるものです。固定負債は同5億3千9百万円減の13億3百万円となりました。これは主に長期借入金及びリース債務の減少によるものです。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末に比し1億6百万円増加し、23億8千1百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	10,000,000	10,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		10,000,000		960,000		491,045

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 588,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,347,000	9,347	
単元未満株式	普通株式 65,000		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		9,347	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が428株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ロブテックス	大阪府東大阪市四条町 12番8号	588,000		588,000	5.88
計		588,000		588,000	5.88

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	レジヤ産業担当	田邊浩樹	平成24年7月10日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(取締役に対する利益連動給与)

当社は取締役に対して次の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員給与を支給することとしております。

取締役社長の場合

算定方法 連結当期純利益の4.263%

支給限度額 16百万円

専務取締役の場合

算定方法 連結当期純利益の3.107%

支給限度額 11百万円

取締役の場合

算定方法 連結当期純利益の0.341%

支給限度額 1百万円

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,305,874	1,482,629
受取手形及び売掛金	1,105,193	910,333
商品及び製品	878,933	1,041,340
仕掛品	265,044	256,775
原材料及び貯蔵品	209,785	217,359
その他	109,385	128,131
貸倒引当金	4,918	4,821
流動資産合計	3,869,297	4,031,749
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	975,391	930,255
土地	738,508	738,508
その他(純額)	770,226	718,431
有形固定資産合計	2,484,126	2,387,196
無形固定資産	46,308	37,214
投資その他の資産	515,657	312,254
固定資産合計	3,046,092	2,736,664
資産合計	6,915,390	6,768,413
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,465	252,337
短期借入金	2,088,112	2,396,008
未払法人税等	61,418	55,464
その他	442,309	378,724
流動負債合計	2,796,304	3,082,533
固定負債		
長期借入金	1,490,119	979,639
退職給付引当金	37,381	51,560
役員退職慰労引当金	3,120	3,120
その他	313,272	269,617
固定負債合計	1,843,893	1,303,936
負債合計	4,640,198	4,386,469

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	829,950	935,856
自己株式	148,447	148,545
株主資本合計	2,132,549	2,238,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,918	46,667
その他の包括利益累計額合計	51,918	46,667
少数株主持分	90,723	96,920
純資産合計	2,275,192	2,381,944
負債純資産合計	6,915,390	6,768,413

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,936,371	3,866,037
売上原価	2,570,612	2,484,377
売上総利益	1,365,759	1,381,659
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	358,499	361,376
その他	730,198	740,242
販売費及び一般管理費合計	1,088,697	1,101,619
営業利益	277,061	280,040
営業外収益		
受取利息	274	271
受取配当金	6,824	6,958
為替差益	194	5,785
受取家賃	3,268	5,774
その他	8,105	4,918
営業外収益合計	18,668	23,708
営業外費用		
支払利息	57,387	54,769
売上割引	32,457	34,011
その他	3,920	5
営業外費用合計	93,765	88,787
経常利益	201,964	214,961
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,388
特別利益合計	-	3,388
特別損失		
固定資産除却損	1,069	392
特別損失合計	1,069	392
税金等調整前四半期純利益	200,894	217,957
法人税等	77,489	82,216
少数株主損益調整前四半期純利益	123,405	135,740
少数株主利益	11,383	6,304
四半期純利益	112,022	129,436

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	123,405	135,740
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,351	5,359
その他の包括利益合計	9,351	5,359
四半期包括利益	132,757	130,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,216	124,184
少数株主に係る四半期包括利益	11,540	6,196

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	8,095千円	7,714千円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	189,334千円	173,158千円
輸出手形割引高	114,177千円	66,890千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	188,511千円	184,644千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	23,532	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,530	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	金属製品事業	レジャーその他 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,757,929	178,442	3,936,371		3,936,371	3,936,371
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	3,757,929	178,442	3,936,371		3,936,371	3,936,371
セグメント利益	204,505	72,555	277,061		277,061	277,061

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	金属製品事業	レジャーその他 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,682,967	183,070	3,866,037		3,866,037	3,866,037
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	3,682,967	183,070	3,866,037		3,866,037	3,866,037
セグメント利益	198,429	81,610	280,040		280,040	280,040

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円90銭	13円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	112,022	129,436
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	112,022	129,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,412	9,412

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社ロブテックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 圭 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロブテックス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。